

No.	テーマ分類	会場からの質問	議会からの回答	類似する質問	回答
1	大学の目的	岩手県には岩手大学理工学部、県立大学ソフトウェア情報学部があります。それらがあれば岩手県として十分に感じますが、なぜ、市立大学を新規に設立する必要があるのでしょうか。	4/21議会全員協議会質疑集No26に類似の質問がありましたのでお示しします。	「目的」は、他地域の大学で学ぶことでは果たせないのか。	単に大卒人材が必要という点においては他の大学でも十分果たせます。構想の中では地域貢献の特徴として「地域全体をキャンパスに」と掲げております。多様な産業が集積する当地においては、地域企業等の共同研究やインターンシップによって学ぶ環境があり、他地域にない特色になります。公立大学は高等教育の提供と実践の場のほか、その地域の課題解決に直結する学部学科の設置や教育課程の編成が可能なことや、地域のニーズを大学運営方針に反映させることができることが大きな利点です。この地位の発展に資するからこそ、市立大学の設置を目指すものです。
2	大学の目的	大学が設置されることにより、市はどのように賑わいを見せるのか、具体的に示してほしい。	5/21議会全員協議会質疑集No25に類似の質問がありましたのでお示しします。	大学を若年層の流出抑制・流入促進や賑わいの創出と繋げているが、「まちの賑わい」とはどういう姿を言っているのか。	令和5年度に行った基本調査では、単年度あたり、約2億～8億円の経済効果が生まれると試算しています。また、同調査では、教職員や学生が公私で街を歩くことで、街に活気が戻り、賑わいが増すことが期待されること。特に、大学周辺や北上駅の近くでは、学生、保護者、教職員が食事や日用品の購入、飲食店や居酒屋の利用を増やすことが予測されること。これにより、飲食店や娯楽施設等が市内に進出し、北上市内での生活がより便利になる可能性があること。加えて、大学内外で学生と市民間の交流が促進され、市民同士の繋がり（ソーシャルキャピタル）が深まり、人々のウェルビーイングが向上することなどを効果として整理しております。また、先行事例では、地元自治会が新入生の歓迎会を行う、大学生が消防団に入団するなど地域活動への参加事例も伺っております。
3	大学の目的	今は福祉の人材不足。北上には福祉専門学校があり、福祉の人材教育を手厚くしないのか。	4/21議会全員協議会質疑集No33に類似の質問がありましたのでお示しします。	現状は介護・福祉人材の方が不足しており、育成する必要があるが、介護大学・看護系大学との併設は視野にないのか。	令和3年度に行った「北上市への大学等高等教育機関設置のあり方に関する研究」において、育成する人材像の候補として、看護・介護系人材を取り上げました。しかし、課題として県内各養成施設との競合関係、実習が多く即戦力のある職業人材の育成という観点などから、専門学校の方が秀でており、卒業まで4年を要する大学を通じて当該人材の養成することの必要性の観点からは、本市が積極的に「大学」を設置する政策的プライオリティは低いと結論づけたところです。しかしながら、足元での介護等人材の確保の必要性は依然として顕在化しておりますので、市のスタンスとして、民間等による養成施設への支援を継続する方が効果的であると考えております。

No.	テーマ分類	会場からの質問	議会からの回答	類似する質問	回答
4	大学の目的	北上の企業に就職したい子どもが学ぶのであれば、高等教育である必要があるのか。	4/21議会全員協議会質疑集No22に類似の質問がありましたのでお示しします。	「グローバルスタンダードの教育研究と人材育成を行う中核拠点」の設置を目的に掲げているが、北上市がそれを取り組む意義は何か。	当市の強みである産業は製造業です。その強みをさらに伸ばし、将来的に発展させていく高度人材の育成、最先端の工学研究を行うためには、世界標準の教育研究を行う必要があります。単に工学系人材の供給であれば何も大学である必要はありません。所謂、北上の産業構造の特徴である労働集約型の産業は人口減少の果てには成り立ちません。だからこそ、将来の北上が今後も生き延びていくために労働集約から転換する技術革新やそれを生み出す人材を育成する機関として、この地に大学が必要であると捉えています。
5	大学の目的	北上市にとって今後必要な人材育成を検討する際、市外で学び、戻ってきてもらえる仕組みとの比較検討は行ったのか。（奨学金制度の拡充など）	市HP掲載のよくあるご質問に類似の質問がありましたのでお示しします。	奨学金制度の充実で良いのではないか。	▼先行事例の研究が必要ですが、若年層の人口動態改善に対する手段の1つだと考えられます。しかし、目的は本市の持続的発展であり、これには教育研究機能が必要です。したがって、大学設置を目指しているものです。
6	大学の目的	大学設置が本通り二丁目に設置される予定であるが、市街地再開発との関連性やどちらを主として進めているのかを教えてください。	4/21議会全員協議会質疑集No61に類似の質問がありましたのでお示しします。	「本通り二丁目」の「市街地再開発事業」で整備をするという方針はどのような経過をたどってこのようになったのか？	大学の設置場所を検討するにあたり、令和5年度の基本調査で、郊外型のキャンパス、市街地のキャンパスそれぞれのメリット、デメリットを明らかにしました。また、学生のアンケート調査結果や学生確保の観点から「まちなか」に設置したほうが最適と考えました。そこで、令和3年度に策定した未来ビジョンに基づき既に検討が始まっていた市街地再開発事業の中で実施できるか確認しました。両事業を一体で施工することで効率的、効果的な進捗、国費の活用が期待され、事業費も各々施工するよりも低減されることが見込まれたことから、今回の基本構想で立地場所を本通り二丁目の市街地再開発エリアとしたものです。
7	大学の目的	スケジュールや資料の整備は本当に大丈夫なのか	5/14議会全員協議会の重要課題個別資料に説明がありましたのでお示しします。	—	令和7年度中の補正予算計上後に、基本計画の策定や学長候補を含めた教職員の確保等許可申請に係る手続きを順次進めていきます。

No.	テーマ分類	会場からの質問	議会からの回答	類似する質問	回答
8	大学の目的	誘致ではダメな理由が理解できない 誘致こそリスクが少なく、市の設置という願いも叶うのではないか	4/21議会全員協議会質疑集No31および5/21議会全員協議会質疑集No24に類似の質問がありましたのでお示しします。	<ul style="list-style-type: none"> ・「今後訪れる将来の変化を予測することが困難な時代」に、「大学の 신설」というリスクを背負うことは、望むべきことなのか。 ・誘致ではなく、市立とする大きな利点として「地域のニーズを運営方針に反映させることが出来る」とあるが、具体的に何を指すのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市では、これまでの検討において、大学のあり方として、市立で設置した場合、誘致した場合の両軸でメリット、デメリットを踏まえながら検討を進めて参りました。その結果、市の課題解決に直結する学部学科の設置や教育課程の編成が可能なことや、地域のニーズを大学運営方針に反映させることができることが大きな利点と捉え、市の政策を進めるうえで市立大学が最適と判断しました。もちろん、その判断においては、収支の見込みや学生確保の見込みも十分に考慮したうえで行ってまいります。 ・市立のメリットは、高度人材の育成や新技術、新サービスの創出など市が課題感を持って大学設置を進められることです。もちろん、今顕在化していない新たな課題もその範疇に入ると考えます。私立大学の誘致の場合、法人の経営方針に基づき大学運営がなされることから、必ずしも市の課題解決に直結しない可能性があります。よって、学部学科構成や育成する人材像などに市の意向が反映しやすい市立大学を選択しました。
9	大学の目的	大学設置が北上市の未来の市民サービスを守るための生き残り戦略と成り得る理由を具体的に示してほしい。また、大学設置以外の生き残り戦略はどのようなものがあり、それらとの比較検討を行っているのかどうかを示してほしい。	これまでの調査研究において類似の質問がありませんでしたので、当局へ回答を依頼しました。	—	<p>国や関係機関の推計によると、2050年における当市の生産年齢人口は現在より30%減少すると推計されています。人口の減少は、生産活動の低下や雇用機会の喪失、税収の減少など、地域経済の縮小を招く可能性があり、その結果、公共サービスや公共施設の維持・管理の難しさなどが顕在化することが考えられます。</p> <p>大学の設置は、研究成果の地域への還元や人材育成等、高等教育機関としての本来的な役割のみならず、地方圏における修学機会の創出による若者の流入・定着といった人口への影響など、地域住民、経済、行政等へ広範囲にわたる社会的な効果が望めることから、大学を、人口減少社会、予測不能な社会変化が見込まれる将来においても活力ある社会を形成し、住民福祉を維持向上していく手段の一つとして、未来への生き残り戦略の一つとして位置づけました。</p> <p>よって、複数の施策の中から大学設置を選択したものではなく、将来の当市のあるべき姿を実現する有効な方策と捉え、検討を進めてきたものです。</p>
10	大学の目的	大学設置は市に経済効果をもたらすとのことであるが、北上コンピューターアカデミーを開校したことによりその効果はあったのか。	これまでの調査研究において類似の質問がありませんでしたので、当局へ回答を依頼しました。	—	<p>北上コンピューター・アカデミーの開校による経済効果は測定していませんが、学生の8割弱は市外高等学校出身であり、そのうちの2割が市内に住居を借りて通学していると伺っております。市内出身者も含め、学生が地域で生活・活動することによる消費、教育や施設運営に係る支出等が地域の産業への需要を生み出していると考えられます。</p> <p>また、就職希望者の内定率は約9割で、卒業生の多くが市内を中心とした県内企業に就職しており、地元企業の人材不足を補い、地域産業の活性化に寄与しています。</p>

No.	テーマ分類	会場からの質問	議会からの回答	類似する質問	回答
11	大学の目的	4年生大学ではなく、専門学校とする案を検討したのか。また、新規に大学を設置するのではなく、すでにある岩手大学や産業短期大学や黒工などを活用して北上市に必要な人材を獲得する手法は検討したのか。	これまでの調査研究において類似の質問がありませんでしたので、当局へ回答を依頼しました。	—	令和4年3月にまとめた北上市への大学等高等教育機関設置の在り方に関する研究では、大学、短期大学、専門学校など学校種別毎の特徴を検証した上で、大学が地域の発展成長を促し、まちづくりを進めるうえでの「次なる一手」になると考察しました。また、令和5年度にまとめた北上市大学設置基本調査では、大学の設置形態（市立、誘致）によるメリット・デメリットを比較検討しました。 これらを踏まえ、現在、北上市立大学としての設置を検討しているものです。なお、市では、岩手大学工学部附属金型技術研究センターのサテライトや黒沢尻工業高校の専攻科設置に各校と共に取り組んできました。今般の大学設置は、更なる教育研究機能の強化として検討しているものです。
12	教育研究の特徴	市立大学の学部編成について、なぜ工学部系に絞ったのでしょうか。工学部以外の選択肢として文系、農学系、美術系の検討はあったのでしょうか。	令和5年度北上市大学設置基本調査報告書に記載がありますのでお示しします。 ※令和6年6月11日 市政調査会研修会	—	令和5年度に行なった北上市大学設置基本調査において実施した高校生へのアンケートで、進学希望者が最も多い分野は「工学」であること、また、令和4年度に実施した大学設置に関する経営者層デマンド調査において地域で求められている大学の専門分野は機械工学、電気・電子工学、情報工学、材料工学、化学等であったことが理由として上げられます。なお、いずれの調査においても回答の選択肢には文系、農学系、美術系などの学部も含まれております。
13	教育研究の特徴	工学部出身者の就職先は県外にも多数あり、市内、県内に卒業生は残らないのではないのか。	市HP掲載のよくあるご質問に類似の質問がありましたのでお示しします。	学生が市内、県内に定着するのか。	▼一義的には、個々の決断によります。したがって、この地域に定着するとは限りません。身に着けたことを翼にして好きな方へ羽ばたくことを期待します。▼大学は“機会”です。何もしなければ、何も起きません。魅力あるまちにするための行動が必要であり、本市としても事例研究をするなどし、大学があるまちを考えます。
14	教育研究の特徴	人材育成の具体的な目標を教えてください。	北上市立大学（仮称）基本構想のP13に記載がありましたのでお示しします。	—	工学分野において、人と自然環境に調和する科学技術の発展を図り、豊かで持続可能な社会の構築を目指すために、幅広い教養、広範な工学的基礎学力と高度な専門的な知識やスキルを身につけ、多角的・グローバルな視点で論理的に現代社会の諸課題の解決や新たな価値の創造に貢献できる人材を育成します。
15	教育研究の特徴	ダイバーシティー、インクルージョンに関する教育をどのように行うのかを教えてください。	北上市立大学（仮称）基本構想のP11に記載がありましたのでお示しします。	—	女子学生や留学生に選ばれることを目標に掲げるとともに、若手、女性、外国人及び企業出身の教職員など、様々な大学構成員が在籍し、交流する体制を実現します。あわせて教員、職員、学生が互いに高め合う環境の整備を行います。

No.	テーマ分類	会場からの質問	議会からの回答	類似する質問	回答
16	教育研究の特徴	大学の求める学生の学力レベルは、どの程度を考えているのか。	4/21議会全員協議会質疑集No46に類似の質問がありましたのでお示しします。	どのような学生を集めたいのか。学力が高い学生？意欲のある学生？ものづくりに関心がある学生？地元に着のある学生？	進学校出身の学生だけではなく、実業高校出身の学生にも門戸を開き、学びへの意欲あふれる学生、探求心旺盛な学生に多く集まってもらいたいと考えています。
17	教育研究の特徴	工学系人材の育成は、小・中・高での理数系教科が基本になるが。そこの教育に力を入れる考えはないのか。 グローバルスタンダードを強調しているが、5年後開校するとして、今の小学中学生へのグローバル教育も並行して行う想定はあるか。	4/21議会全員協議会質疑集No4,No5に類似の質問がありましたのでお示しします。	・「夢と希望をもたらすもの。それは教育であり、」とあるが、義務教育や幼児期の教育も含むか。当市が教育に特に注力してきたイメージを現時点で持っていないが、これまでの取り組みと整合性はあるのか。当市における教育の位置づけを見直したのか。 ・急速な人口減少は～「知の総和」～夢と希望をもたらすもの。それは教育であり、大学だと考えます。とあるが教育の機会から取り残されている児童生徒がいる中で大学設置は、あまりにも現実から乖離している。 夢と希望をもたらすのが教育であるならば、取り残されている児童生徒などに教育の機会を保障することが重要ではないか。	基本構想における教育とは、大学における教育を想定するものであり、初等・中等教育に及びものではありません。市が担う、小中学校に対する教育については、各計画等に基づき継続して実施していくものです。
18	教育研究の特徴	地域枠の設定をすることによって、一般枠の人たちと学力の差が出てしまうのではないか。（地域枠の人の学力が劣ってしまうのではないか。）	4/21議会全員協議会質疑集No50に類似の質問がありましたのでお示しします。	地域枠入試等の選抜方法を柔軟にすることで、学力差による学生の負担や、指導教員の負担はないのか。	基本構想では教育の特色のひとつにリメディアル教育（補習教育）の充実を掲げています。入学前の基礎的学力に差のある学生に対しリメディアル教育を施すことにより基礎学力を向上させ専門科目の履修に接続させていくものであります。これは、大学の方針であり、教員は教育の一環として対応していくものであります。
19	教育研究の特徴	レイトスペシャリゼーション制の導入にあたり、3年次以降に専門分野を選択する際、各自の希望に沿った形にできるのか。（ex.80人の全員が機械工学コースを選択したいといってもOKなのか。）	これまでの調査研究において類似の質問がありませんでしたので、当局へ回答を依頼しました。	—	3年次以降の専門分野選択に当たり、コースの定員を超える希望があった場合には、学内における選考を行うことが想定されます。

No.	テーマ分類	会場からの質問	議会からの回答	類似する質問	回答
20	教育研究の特徴	学部が決まった理由の一つとして高2へのアンケートでニーズがあったとあるが、なぜ高2のニーズで決めたのか。	これまでの調査研究において類似の質問がありませんでしたので、当局へ回答を依頼しました。	—	高校生へのアンケートは、令和5年10月に実施しました。この時期、3年生は既に進路の方向性が固まっている、1年生はまだ志望分野が定まっていない生徒が多いと考えたことから、ある程度の方向性が明確になってきたと思われる2年生を対象としました。
21	教育研究の特徴	学生に対するホームステイ対応の計画はあるか。	これまでの調査研究において類似の質問がありませんでしたので、当局へ回答を依頼しました。	—	現時点では検討していません。なお、留学生と日本人が居住する混在型の学生寮の設置が望ましいと基本構想に掲げております。実際の設置については、大学運営の詳細を決める際に検討することとなります。
22	教育研究の特徴	大学のコンセプトを明確に示してほしい。	これまでの調査研究において類似の質問がありませんでしたので、当局へ回答を依頼しました。	—	基本構想では、次のようにまとめています。 教育研究の特徴として、 ・グローバルスタンダード（世界標準）の工学系教育と先端的研究の実践 ・時代の変化や社会の要請に対応した創造的な工学系人材の育成 地域貢献の特徴として ・地域企業、大手企業、他大学、小中高校等との教育・研究における連携 大学経営の特徴として ・大学のデジタルトランスフォーメーション（DX）化の推進 ・学長の強力なリーダーシップによる大学経営の実現
23	地域貢献の特徴	卒業後の就職先について、一定の受け皿はあると考えていることの根拠は何ですか。	5/21議会全員協議会質疑集No11,22に類似の質問がありましたのでお示しします。	・修士・博士修了人材の雇用に、ある程度のニーズはあるものと認識しているとのことだが、具体的な数は？ ・北上市内の小規模事業者や地元の建設関連企業で大学卒業人材を採用したいと考えている企業・事業者は何社ありますか。業種別に説明すること。	・令和4年に行った「大学設置に関する経営者層デマンド調査」において、5～10年先に必要とする人材への設問に対し、「修士課程修了者」と回答した事業所が37社、「博士課程修了者」と回答した事業所が9社ありました。 ・市内小規模事業者や地元の建設関連企業に限定したアンケートはとっておりません。参考までに、令和4年度に実施した県南1,000社を対象としたアンケートでは、回答323社のうち「大卒を増やしたい」「現状維持」と回答した企業は288社であり、9割近い企業が大学卒業人材の採用に意欲を持っております。具体的な業種は、上位3業種に限れば、卸・小売で108社、製造業69社、建設業54社です。

No.	テーマ分類	会場からの質問	議会からの回答	類似する質問	回答
24	地域貢献の特徴	大学生が北上市民との交流、接点をどのように持つものであると想定しているのか。	5/21議会全員協議会質疑集No29に類似の質問がありましたのでお示しします。	地域との密接な関係を築いていく具体的な想定をしている事例は調査したか。	先進地では、科学をテーマとした祭りの開催や、科学技術に親しむ体験の場を設ける等、地域において活動している事例も伺っております。また、地元自治会が新入生の歓迎会を行う、大学生が消防団に入団する等地域活動への参加事例も伺っております。
25	地域貢献の特徴	企業との連携はどういったものが想定されますか。また、それらについてすでに企業との調整は行っていますか。	5/21議会全員協議会質疑集No8に類似の質問がありましたのでお示しします。	大学における研究活動が地域の発展に寄与するとあるが、企業における研究と大学における研究は時間軸が異なり、共同研究に結び付きにくいという先行事例がある。企業との共同研究の具体的なニーズをどう考えているのか。	現時点において企業の具体的なニーズは調査しておりません。大学が開学した際には、地域連携センターのような部署を立ち上げ、企業ニーズと大学の研究とのマッチングを行い、共同で課題解決を図っていこうとするものであります。なお、企業向け調査では「大学との共同研究の増加」と答えた企業は37社でした。
26	大学経営の特徴(学長・教員)	教職員の確保の見通しは立っているのか。	4/21議会全員協議会質疑集No57,No58に類似の質問がありましたのでお示しします。	・優秀な教職員をどうやって確保するのか。 ・職員はどのような人材を想定しているか。一つの市が持つ人材のリソースで対応できるレベルの大学ではないと思うが、意図的に、県内外から素晴らしい人材を採用する予定か。	学長候補者の持つネットワークによるスカウティングや公募選考により、教職員の確保は可能であると考えております。 職員については、大学運営に精通した人材の登用が必要と考えています。
27	大学経営の特徴(学長・教員)	学長の人選目途はあるのか。	4/21議会全員協議会質疑集No19,No59に類似の質問がありましたのでお示しします。	・強力なリーダーシップのある学長はすでに内定しているのか。 ・大学等の経営の経験、実績を有し、大学の理念のもとビジョンを示し、強力なリーダーシップによる大学経営を実現できる人物を「確保」出来るのか？見通しは？	今後人選していきます。 これまでの3年間の中で大学の教育や運営に関わる多くの方々との関係を築いており、様々な情報を頂きながら人選を進めていきたいと考えています。
28	大学経営の特徴(学長・教員)	教授陣の件数の内訳はどのような構成か。	これまでの調査研究において類似の質問がありませんでしたので、当局へ回答を依頼しました。	—	国立大学の給与を参考に、開学3年目以降の件数として、 教授：約1,080万円×12人、准教授：約860万円×12人、 講師：約800万円×1人 学長や学部長、非常勤教員などを加えた教員総数を51人、事務職員を21人として、件数の総額を5億300万円と試算しています。

No.	テーマ分類	会場からの質問	議会からの回答	類似する質問	回答
29	大学経営の特徴(学長・教員)	先進事例では、これまでに教員実績がない方を教員として採用したと伺ったが、どのようにして確保されたのか。	これまでの調査研究において類似の質問がありませんでしたので、当局へ回答を依頼しました。	—	一般的に、教員には論文数、教育経験、研究実績などの業績が求められますが、ある工学系の大学においては、大学の研究分野に関連する特許を持つ企業人を教員として迎えたという例も伺っています。
30	学生確保	北上コンピュータ・アカデミーと市立大学で学生の獲得競争になりませんか。コンピュータアカデミーと市立大学がどのように目的や役割が異なるのでしょうか。	4/21議会全員協議会質疑集No98に類似の質問がありましたのでお示しします。	北上コンピュータ・アカデミーとの連携はどう考えているか。	北上コンピュータ・アカデミーは情報処理技術者の育成を目的とした厚生労働省認可の職業訓練施設であり、大学とはその対象、設置目的が異なります。デジタル人材の育成等を視野に入れた連携の可能性は十分にあるものと考えております。
31	学生確保	学生確保の見通しについて、文部科学省の少子化の影響による大学入学者数の推計値を加味した試算にしていますか。人口減少時代に学生確保ができるとする根拠や対策を教えてください。	4/21議会全員協議会質疑集No51, No82に類似の質問がありましたのでお示しします。	<ul style="list-style-type: none"> ・急激な少子化が進む中で、既存の大学に割って入って、学生確保が本当に可能なのか。 ・定員どおりの入学（大学、大学院含み）の試算だけで大丈夫か。定員割れの可能性はないのか。文部科学省の「大学入学者数等の将来推計について」では、2040年の岩手県内の入学定員充足率は82.4%とされており、その中の公立大でも88.6%と示されているが、これは全く考慮しないのか。 <p>※令和6年11月時点の文部科学省公表数値では、2040年の岩手県内の入学定員充足率は58.4%、公立大では61.9%となっています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・基本構想に記載したとおり、県内高校生へのアンケート結果及び県内大学の理工系学部における県外出身者の割合などから、定員を確保することは可能と考えています。 ・現時点で将来の定員割れの可能性がないとは言い切れません。どのようなデータを持ち出しても、将来を断定することは困難です。安定的な大学運営が難しくなるラインについては、基本構想p.29に記述があります。また、文部科学省が推計する2040年の充足率は、各大学の競争力等は勘案されておらず、18歳人口が減少するという確認には活用しておりますが、試算の上では考慮しておりません。
32	学生確保	学生確保について、市内の全高校にアンケートは行ったのか。	北上市立大学（仮称）基本構想のP22に記載がありましたのでお示しします。	—	令和5年度に行なった北上市大学設置基本調査において、岩手県内すべての高校2年生にアンケートを実施しました。（回答数4,029/9,922人、回答率51.1%）

No.	テーマ分類	会場からの質問	議会からの回答	類似する質問	回答
33	学生確保	「公立は授業料が安いから集まると思う」とのことであるが、本当にそのような理由で学生確保は可能なのか。	これまでの調査研究において類似の質問がありませんでしたので、当局へ回答を依頼しました。	—	令和5年度に県内の高校2年生を対象とした「北上市への大学設置に関するアンケート調査」では、大学進学を志望する者のうち、進学先を決める際に特に重視する項目として“学費・生活費”と回答した生徒が40%、進学先を決める際に特に希望する設置主体として“国公立”と回答した生徒が76%でした。このことから、進学先決定に当たっては、経済的負担が少ない国公立大学への進学を希望する生徒が多いと考えられます。
34	学生確保	岩手大学工学部の様に女性枠を設けるのか。	これまでの調査研究において類似の質問がありませんでしたので、当局へ回答を依頼しました。	—	基本構想では、ダイバーシティ重視の大学として女子学生や留学生に選ばれることを目標に掲げるとし、また、学生受け入れの特色として、地域枠入試や実業高等学校枠入試を検討するとしています。基本構想策定委員会では女子枠についても議論となりましたが、「女子枠を活用した入試より、普通の枠で入りたいという思いがある」というような女性視点での意見もあったことから、入学者の選抜方法については大学設置に向けた基本計画策定の際に具体的に検討します。
35	学生確保	学生確保のために、他大学に負けないような優遇措置やPR方法などの検討はあるのか。またそのための予算を開学費用に見込んでいるか。	これまでの調査研究において類似の質問がありませんでしたので、当局へ回答を依頼しました。	—	学生確保の戦略として、基本構想において、世界にも開けたグローバルスタンダードの教育研究、レイトスペシャリゼーション制の導入といった学生本意の教育や、地域全体をキャンパスととらえた学びの場の創出などを教育の特徴としています。グローバルスタンダードの教育では、女子学生や女性教員、外国人教員及び若手教員等を多く招き入れる多様性の重視、「使える英語」の重視、交換留学の推進を掲げていますし、レイトスペシャリゼーションでは、低学年において工学の基礎を履修し、高学年において各コースに分かれて高度な専門知識や知的スキルの獲得を目指そうとするもので、これらは既存の大学にはない特徴であり、教育の充実、魅力ある教育の実践が多くの学生を引き付けるものと考えます。 なお、現時点において、学生確保のための優遇措置等については具体の検討に至っていません。大学運営の詳細を決める際に検討することとなります。よって、基本構想に示す施設等整備費に当該予算は含まれていません。
36	学生確保	卒業後に学生が残ってくれる為の方策は検討しているのか。今から魅力のある市だと思ってもらえるような施策を進めるべきではないか。	これまでの調査研究において類似の質問がありませんでしたので、当局へ回答を依頼しました。	—	工業集積が進む当地域の特性を活かし、地域企業等と連携し、実践的に学べる長期インターンシッププログラムや企業実習などを行うことにより、卒業後の当地域への定着に結び付けたいと考えています。

No.	テーマ分類	会場からの質問	議会からの回答	類似する質問	回答
37	立地	市民は大学内に自由に入ることができるようにするのか。身近な大学とはどのようなイメージか。	4/21議会全員協議会質疑集No68に類似の質問がありましたのでお示しします。	本通り再開発事業のみの場合と大学設置の場合で住民に対してどのような影響や変化をもたらすのか。	大学のコンセプトとしては、「普段使いの大学」を掲げておりますので、地域住民にとっても図書館の利用やお買い物途中に立ち寄ったり、散歩コースになったりと、大学が地域の学びの場、憩いの場になることも期待しております。大学を再開発事業の中で一体的に整備することで、同じコンセプトを持った空間創出が可能となり、このエリアの魅力がさらに向上するものと考えます。
38	立地	学生の車利用のための駐車場等は整備するのか。	4/21議会全員協議会質疑集No71に類似の質問がありましたのでお示しします。	大学設置基準の校地面積には「駐車場、附属研究所用地含めない」とあるが、実際駐車場をどう考えるか。附属研究所はどう考えれば良いか。また、敷地面積を広げることにはできるのか。（再開発予定面積より、大学設置での予定面積は狭いが）	駐車場は、必要最低限の数台にとどめます。学生の車通学は想定しておりませんが、必要に応じ、近隣有料駐車場を促します。附属研究所の設置は現在想定していません。また、現在想定しているエリア内で敷地を広げることは、他の再開発施設との兼ね合いから困難と認識しています。
39	立地	アンケート結果でまちなかが良いとあるが、どういったアンケートでどのくらいまちなかが良いとの回答があったのか。	北上市立大学（仮称）基本構想のP22に記載がありましたのでお示しします。 また、4/21議会全員協議会質疑集No60に類似の質問がありましたのでお示しします。	緑もない、広場もない、ビルの中のキャンパスに、どれだけ魅力があるのか。まちづくりの観点から、最善の場所なのか。	・令和5年度に行なった北上市大学設置基本調査において、岩手県内すべての高校2年生にアンケートを実施しました。（回答数4,029/9,922人、回答率51.1%） ・郊外型のキャンパス、市街地のキャンパスそれぞれにメリット、デメリットがあります。高校生へのアンケート結果からは、明確にまちなかのキャンパスに通いたいと回答した方が43.8%、郊外のキャンパスと回答した方が10.3%でした。また、学生確保の点からも駅近郊の利便性の良い場所が有利であることや、大学の波及効果の一つとしてまちなかの賑わい創出がありますので、現在進められている再開発事業と併せることで効果的に進められると考えたものです。
40	立地	本通り二丁目の住民や事業者は大学設置に賛成しているのか。	これまでの調査研究において類似の質問がありませんでしたので、当局へ回答を依頼しました。	—	再開発事業の中で大学を建設したい旨を本通り二丁目地区再開発準備組合に伝えており、組合側からは大学の設置について歓迎する意向が示されております。 また、組合が実施している再開発事業に係るサウンディング調査の中でも、企業から大学の設置を望む意見が出されていると伺っております。

No.	テーマ分類	会場からの質問	議会からの回答	類似する質問	回答
41	財政	なぜ、未来の子供たちに更に毎年3億円の負債を背負わせるのか。また、その3億円を今の子供たちの課題解決（小中学校のあり方や学校設備、不登校等）に使用するという案は検討したのか。	市HP掲載のよくあるご質問に類似の質問がありましたのでお示しします。	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てや教育（小中学校）、他のインフラなど他のことにお金を使うべきではないか？ ・医療や交通網、福祉の予算が削られるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・例示の分野は、どれも重要であり、欠かすことはできません。一方、目の前のことだけではなく、未来に向けた取り組みが必要と考え、今回大学を検討しています。 ・大学のために、真に必要な予算をカットすることはありません。必要なところに、必要な予算を計画的に配分することは、行政として当然行っていくものです。
42	財政	運営できなくなった場合、市はどのような責任を取るのか。	4/21議会全員協議会質疑集No91及び5/21議会全員協議会質疑集No41に類似の質問がありましたのでお示しします。	<ul style="list-style-type: none"> ・学生確保が定員数に至らなかった場合、その責任は誰が担うのか。採算に見合う学生数は。 ・「必要な対応」とは何を指すのか責任は誰が担うのか明確にすること。債務は北上市が負うことになると考えられが、その財源を示すこと。閉校になれば国の補助金は返還になると考えられるその財源を示すこと。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学法人の運営努力が重要であります。仮に経営が立ち行かなくなり閉校となった場合は、当該法人を清算する中で必要な対応をしてくことになるものと考えております。 ・国公立大学における事例はありませんので、具体的な手続きをお示しすることはできませんが、設立団体は、法人が解散した場合において、その財産をもって債務を完済することができないときは、法人に対し、当該債務を完済するために要する費用の全部を負担しなければならないことになっています。したがって、最終的には市で負担することが想定されます。 なお、公立大学法人は、設立団体の長が指示する中期目標に基づいて業務を行い、評価を受けることになっています。また、設立団体の長は、中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績に関する評価を行ったときは、公立大学法人の業務を継続させる必要性、組織の在り方その他その組織及び業務の全般にわたる検討を行い、その結果に基づき、所要の措置を講ずることになっています。
43	財政	整備費の試算根拠を示してほしい。また、試算は足りているといえるのか。	4/21議会全員協議会質疑集No72,75,79に類似の質問がありましたのでお示しします。	<ul style="list-style-type: none"> ・建物の整備費として見積もられている10,217百万円よりも高騰する可能性はないか。 ・整備費用は117億円であるが、その内訳は？ ・大学の整備費117億円のうち、土地・整地、調査設計、建物建設、設備備品等項目ごとにその費用と積算根拠及び財源を具体的に明示すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度から令和5年度の間の変動から、さらに増加する可能性は否定できません。基本計画の作成では、真に必要な施設の機能検討を進め、建物整備費を精査してまいります。 ・土地・整地に約20億円、調査設計に約3億円、建物建設に約79億円、設備備品に約15億円と見積もっています。 ・土地・整地は路線価や基準地価を基準に算出しました。調査設計は類似事例を参考にしました。建物建設は建築着工統計調査から試算しました。設備備品は類似事例を参考にしました。財源に関しては、社会資本整備総合交付金で約10億円、都市構造再編集集中支援事業（個別支援制度）で約10億円、大学・高専機能強化支援事業で約13億円を見込みました。

No.	テーマ分類	会場からの質問	議会からの回答	類似する質問	回答
44	財政	海外留学費用は誰が負担するのか。	4/21議会全員協議会質疑集No14に類似の質問がありましたのでお示しします。	海外との連携を考えたとき、留学に対する費用等の助成も必要になってくるが試算しているか。学术交流協定はやろうと思って簡単にできるものなのか。混住型スチューデントハウスも提唱されているが、試算を行っていく方向なのか。	基本構想における支出見込みでは、留学に係る費用は見込んでおりません。一般的に、交換留学は日本の大学に籍を置いたまま留学するものなので、留学先の大学の授業料は支払う必要がないものと認識しております。滞在費等に対する助成については、制度設計時に検討するものであります。混住型スチューデントハウスについては、基本構想の中で設置が望ましいと記載しておりますが、実際の設置については、その必要性を精査したうえで検討していきます。
45	財政	開学後の支出について、設備更新にかかる積立も含まれるか。また、設備の更新、修繕等長期的な見通しは検討しているのか。	4/21議会全員協議会質疑集No80に類似の質問がありましたのでお示しします。	奨学金や住居支援金等の試算もしているのか。設備更新にかかる積み立ても見込みには含まれているのか。設備の更新、建物の修繕等長期的な見通しは検討しているのか。物価高騰は予測された試算なのか。	支出見込みには、奨学金や住居支援金等の試算、設備更新にかかる積立は含まれていません。設備更新、建物の修繕等長期的な見通しに関しては今後検討してまいります。将来の物価高騰の要素は一定程度盛り込んでいます。
46	財政	人件費は何を見本としたのか	4/21議会全員協議会質疑集No84に類似の質問がありましたのでお示しします。	人件費は、この見積りで大丈夫か（優秀な教職員を集めることが可能か）	国内トップレベルの国立大学に比べても遜色ない水準で試算しました。したがって、金銭面における不利は生じないと認識しております。
47	財政	人口減少により税収が減る中で大学設置をしてもなお、従前どおりの市民サービスが継続できるとする根拠はあるのか。	5/21議会全員協議会質疑集No6に類似の質問がありましたのでお示しします。	・三条市の事例では、大学が大きく税収につながることはなく、若者の定住にもつながっていない。大学が市民福祉サービス等の財源につながる財政的な根拠は？	・大学設置によって、短期的且つ直接的な税収増を見込むものではありません。当市の税収の内訳を見ると、企業の設備投資による固定資産税の割合が高くなっています。大学が地域産業と連携することで活動を維持発展させ、税収も確保し、ひいては住民福祉に繋げていくものであります。
48	財政	予算額について東京オリンピックや万博の例もあるが、物価の値上がり、資材・人件費の高騰など途中で変更はないのか。	4/21議会全員協議会質疑集No111に類似の質問がありましたのでお示しします。	整備費は物価高騰で膨れ上がる可能性はあるのか	後年度の物価高騰を一定見込んで試算しましたが、さらに増加する可能性は否定できません。

No.	テーマ分類	会場からの質問	議会からの回答	類似する質問	回答
49	財政	3億円×30年の返済プランの妥当性を示してほしい。税金の減少や利子を見込んでの試算になっているのか。	これまでの調査研究において類似の質問がありませんでしたので、当局へ回答を依頼しました。	—	基本構想では、施設整備費のうち75億円を借入（起債）により支出することを想定しています。75億円を、仮に元利均等30年償還、利率2.5%で借入した場合、元利償還額は年間約3.6億円と見込まれ、令和7年度の公債費約40億円に3.6億円を加えた場合、令和7年度当初予算における一般会計当初予算総額512億円に占める公債費の割合は、7.8%から8.5%になると試算されますが、市の財政運営上は健全な状態の範囲内であるといえます。 なお、税金については、社会の様々な要因が影響することから中長期的に見込むことは困難です。
50	財政	国からの交付金は入学者が定員の何%以下になると交付されなくなるのか。	これまでの調査研究において類似の質問がありませんでしたので、当局へ回答を依頼しました。	—	大学運営に係る費用は、国からの普通交付税の一部として学生数に応じて交付されます。定員充足率によって交付基準が変わるものではないと認識しています。
51	その他	大学設置予算の検討以前に、小中学校の設備投資（躯体整備、電気系統、トイレ、屋内プール、部活動備品補助）に予算を使うことを検討したのか。	市HP掲載のよくあるご質問に類似の質問がありましたのでお示しします。	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てや教育（小中学校）、他のインフラなど他のことにお金を使うべきではないか？ ・医療や交通網、福祉の予算が削られるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・例示の分野は、どれも重要であり、欠かすことはできません。一方、目の前のことだけでなく、未来に向けた取り組みが必要と考え、今回大学を検討しています。 ・大学のために、真に必要な予算をカットすることはありません。必要なところに、必要な予算を計画的に配分することは、行政として当然行っていくものです。
52	その他	なぜ本通り二丁目に設置場所が決まったのか。また、本通り二丁目の設置案となっているが、和賀町や川東地区の振興策の一環としての大学設置の可能性を検討したのか。	市HP掲載のよくあるご質問に類似の質問がありましたのでお示しします。 また、4/21議会全員協議会質疑集No64に類似の質問がありましたのでお示しします。	<ul style="list-style-type: none"> ・なぜ市街地に建てるのか？ ・大学設置構想の当初は、「廃校になる東陵中学校を活用」と聞いているが、事実か。なぜ「廃校になる東陵中学校を活用」ではダメな理由。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生や教職員にとってのアクセスの容易さを確保するためです。このことは大学成功の可否にも関わります。 ・予定されている市街地再開発事業との相乗効果も期待され、また、国費の活用によって市の財政負担も軽減できます。 ・廃校になる東陵中学校を活用については、令和3年度に行った「北上市への大学等高等教育機関設置のあり方に関する研究」において、設置経費の比較シミュレーションを行いました。東陵中学校の活用が「ダメ」なのではなく、前述のとおり、郊外型のキャンパス、市街地のキャンパスのメリット、デメリットの比較、高校生アンケートの結果、学生確保の観点、市のまちづくりの方向性や狙いから総合的に判断し、まちなかのキャンパスとしたものです。

No.	テーマ分類	会場からの質問	議会からの回答	類似する質問	回答																																			
53	その他	若い働き世代の家族は大学設置を知らない人が多い。知ってもらおう努力をしているのか。また、今後地域での説明会の予定はあるか。	5/21議会全員協議会質疑集No5に類似の質問がありましたのでお示しします。	基本構想についての市民説明のスケジュールを示せ。	本年3月に基本構想を策定し、これまでの間、議会や各種団体等に基本構想の内容を説明するとともに、寄せられた疑問に答えて参りました。また、基本構想策定までに寄せられた疑問に対するQ&Aをホームページに掲載しました。今後は、広報をはじめ様々な手段により当市が目指す大学設置について周知を図るとともに、市民に直接説明する機会を設けていこうと考えており、具体的な日程については検討中であります。																																			
54	その他	基本構想策定委員会の構成員を示してほしい。	北上市立大学（仮称）基本構想のP34に記載がありましたのでお示しします。	—	<p>○委員</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>役職</th> <th>所属等</th> <th>氏名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員長</td> <td>岩手大学 名誉教授</td> <td>藤代 博之</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>情報・システム研究機構 監事</td> <td>村上 雅人</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>東京大学大学院教育学研究科 教授</td> <td>両角 亜希子</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>北上商工会議所 会頭</td> <td>佐藤 直也</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>北上工業クラブ 理事</td> <td>小原 学</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>岩手県高等学校長協会北上支会 理事</td> <td>金濱 千明</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>岩手県立黒沢尻北高等学校PTA 会長</td> <td>太田 宣承</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>公認会計士・税理士</td> <td>堤 研一</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>岩手大学工学GIRLS</td> <td>佐々木 莉乃</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>北上市 副市長</td> <td>及川 義明</td> </tr> </tbody> </table> <p>○オブザーバー</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>岩手大学工学GIRLS 代表</td> <td>木下 なつめ</td> </tr> </tbody> </table>	役職	所属等	氏名	委員長	岩手大学 名誉教授	藤代 博之	委員	情報・システム研究機構 監事	村上 雅人	委員	東京大学大学院教育学研究科 教授	両角 亜希子	委員	北上商工会議所 会頭	佐藤 直也	委員	北上工業クラブ 理事	小原 学	委員	岩手県高等学校長協会北上支会 理事	金濱 千明	委員	岩手県立黒沢尻北高等学校PTA 会長	太田 宣承	委員	公認会計士・税理士	堤 研一	委員	岩手大学工学GIRLS	佐々木 莉乃	委員	北上市 副市長	及川 義明	岩手大学工学GIRLS 代表	木下 なつめ
役職	所属等	氏名																																						
委員長	岩手大学 名誉教授	藤代 博之																																						
委員	情報・システム研究機構 監事	村上 雅人																																						
委員	東京大学大学院教育学研究科 教授	両角 亜希子																																						
委員	北上商工会議所 会頭	佐藤 直也																																						
委員	北上工業クラブ 理事	小原 学																																						
委員	岩手県高等学校長協会北上支会 理事	金濱 千明																																						
委員	岩手県立黒沢尻北高等学校PTA 会長	太田 宣承																																						
委員	公認会計士・税理士	堤 研一																																						
委員	岩手大学工学GIRLS	佐々木 莉乃																																						
委員	北上市 副市長	及川 義明																																						
岩手大学工学GIRLS 代表	木下 なつめ																																							
55	その他	コンピューターアカデミーはどうするのですか？こちらをもっと高めるものにしないのですか？	4/21議会全員協議会質疑集No98に類似の質問がありましたのでお示しします。	北上コンピューター・アカデミーとの連携はどう考えているか。	北上コンピューター・アカデミーは情報処理技術者の育成を目的とした厚生労働省認可の職業訓練施設であり、大学とはその対象、設置目的が異なります。デジタル人材の育成等を視野に入れた連携の可能性は十分にあるものと考えております。																																			
56	その他	基本構想の策定にあたり、市民の意見を取り入れたり、委員会に市民は入ったりしたのか。また今後、計画に市民意見を取り入れるための方策は検討しているか。	これまでの調査研究において類似の質問がありませんでしたので、当局へ回答を依頼しました。	—	基本構想は、大学運営に精通した学識経験者、市内産業界の代表、市内に所在する高等学校の教員と保護者、市内在住公認会計士、現役大学生及び行政関係者で構成される基本構想策定委員会において出された様々な意見を踏まえまとめました。 また、これまでの説明会等でいただいた意見については、大学設置に向けた基本計画策定の際に考慮していきます。																																			

No.	テーマ分類	会場からの質問	議会からの回答	類似する質問	回答
57	その他	昭和57年から大学設置の構想があったにも関わらずなぜ今なのか。 平成17年の大学設置断念の理由は何だったのか。今も当てはまらないのか。	これまでの調査研究において類似の質問がありませんでしたので、当局へ回答を依頼しました。	—	昭和60年代から平成初期にかけてはバブル景気で全国的に大学設置の投資が進行しており、当地域においても大学設置の機運が高まっていました。しかしながら、バブル崩壊後は経済が急激に冷え込み、平成17年度には、経済状況や行政を取り巻く環境の変化から大学設置は困難と判断しました。 一方、今般の大学設置検討は、北上市総合計画2021-2030アクションプランに大学等高等教育機関の設置に向けた研究が位置付けられたことから、令和4年3月にまとめた北上市への大学等高等教育機関設置の在り方に関する研究において、大学が地域の発展成長を促し、まちづくりを進めるうえでの「次なる一手」になるとしたことに端を発し、令和4年度に大学等設置可能性調査、令和5年度に北上市大学設置基本調査、令和6年度に北上市立大学（仮称）基本構想策定と、段階を踏んで検討を進めてきたものです。
58	その他	基本構想の策定にコンサルタント会社の関与はあったか。また、どのコンサルタント会社か。	これまでの調査研究において類似の質問がありませんでしたので、当局へ回答を依頼しました。	—	基本構想の策定に当たっては、基本構想の素案作成、有識者会議の支援及び大学設置に関するコンサルティング業務を株式会社島津理化に委託しました。
59	その他	学生の住まいの確保や生活のための交通インフラの整備についてはどのように考えているか。	これまでの調査研究において類似の質問がありませんでしたので、当局へ回答を依頼しました。	—	(No.21 再掲) 現時点では検討していません。なお、留学生と日本人が居住する混在型の学生寮の設置が望ましいと基本構想に掲げております。実際の設置については、大学運営の詳細を決める際に検討することとなります。
60	その他	地元企業や工業クラブの意見は基本構想の参考となっているのか。	これまでの調査研究において類似の質問がありませんでしたので、当局へ回答を依頼しました。	—	(No.56 再掲) 基本構想は、大学運営に精通した学識経験者、市内産業界の代表、市内に所在する高等学校の教員と保護者、市内在住公認会計士、現役大学生及び行政関係者で構成される基本構想策定委員会において出された様々な意見を踏まえまとめました。 また、これまでの説明会等でいただいた意見については、大学設置に向けた基本計画策定の際に考慮していきます。